

## 日本学術会議法案の廃案を求める緊急声明

経済理論学会  
幹事会

政府が、3月7日に閣議決定し国会に提出した日本学術会議法案は、日本の科学者を内外に代表する機関としての日本学術会議の独立性を損なわせるものであり、経済理論学会は本法案の廃案を求める。

私たちは、これまでも日本学術会議への介入と実質的な支配を従来以上に進めようとする政府の方針に対し、①政府・社会に対して日本の科学者の意見を直接提言する機関としての自立性、②会員の選考・任命等における科学以外の力学の排除、③市民や政府との開かれた対話による日本学術会議の自主改革の尊重といった点から、強く抗議してきた(2022年12月19日の抗議声明)。学術研究が、広範かつ多様な研究者による主体的な関与を基礎に、政治や権力から切り離された自由な領域で営まれることは、平和と民主主義のために欠くことのできない社会的基盤である。

今回の法案が以上の点に照らして深刻な問題を孕んでいることは、4月15日の日本学術会議総会で決議された、本法案の修正を求める旨の議案でも、また日本学術会議会長の提案した声明でも、懸念として明確に示されているところである。

こうした問題点は、法人化という本法案の根幹に関わるところであり、その根幹を維持したままの修正によって懸念が払拭されることはありえない。真に慎重な審議を実現するためにも、私たちは本法案の廃案を強く求めるものである。